

公益財団法人東京都体育協会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体

公益財団法人東京都体育協会

(2) 監査対象局

オリンピック・パラリンピック準備局

2 団体の概要

(1) 団体の概要

公益財団法人東京都体育協会（以下「協会」という。）は東京都におけるスポーツの統一組織として、スポーツの振興と競技スポーツの発展等を目的として、表1の事業を行っている。

当初、昭和18年11月25日に東京都体育会として設立され、昭和24年4月1日に東京都体育協会に改称し、昭和31年2月20日に法人格を取得して財団法人東京都体育協会となり、平成24年4月1日には公益財団法人に移行している。

（表1）協会実施事業の概要

区分	主な事業
競技スポーツの強化と推進	競技力向上事業、国体推進事業
生涯スポーツの振興と普及	都民体育大会の開催、シニアスポーツの振興
地域におけるスポーツ振興体制の整備充実等	地域スポーツ振興体制の充実、 スポーツ少年団の組織拡充と活動促進

(2) 組織

協会は、主たる事務所を渋谷区神南一丁目1番1号に置き、平成28年3月31日現在、役員28名（代表理事1名、理事25名、監事2名。うち非常勤27名）及び職員23名（うち都派遣職員10名）で構成されている。

3 都との関係

都は、協会に対して、表2のとおり、国民体育大会東京都選手団派遣事業など4つの事業等に対して補助金を、競技力向上事業など11の事業に対して分担金を支出している。

なお、平成26年度まで補助金等から支出されていた都派遣職員の人件費は、平成27年度より都の直接支給となっている。

(表2) 補助金及び分担金交付額一覧

(単位：円)

No.	事業名	区分	交付金額		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
競技スポーツの強化と推進					
1	競技力向上事業	分担金	236,981,044	236,949,314	246,840,323
2	ジュニア育成地域推進事業	分担金	277,421,277	278,966,171	285,853,973
3	トップアスリート発掘・育成事業	分担金	47,110,306	41,280,581	50,276,405
4	国民体育大会東京都予選会の開催	分担金	7,290,000	7,290,000	7,290,000
5	国民体育大会東京都選手団の派遣	補助金	86,722,161	118,652,931	97,943,187
6	東京都体育協会競技力向上体制強化	補助金	86,290,575	79,137,000	19,707,000
生涯スポーツの振興と普及					
7	都民体育大会(区市町村対抗)の開催	分担金	9,900,000	9,900,000	9,900,000
8	都民体育大会・障害者スポーツ大会合同開会式	分担金	26,000,000	15,000,000	15,000,000
9	都民生涯スポーツ大会の開催	分担金	7,685,365	9,268,587	7,725,515
10	シニア健康スポーツフェスティバルの開催	分担金	22,467,317	22,238,158	22,329,030
11	全国健康福祉祭東京都選手団の派遣	分担金	17,853,176	17,262,000	18,129,538
12	シニアスポーツ振興事業	分担金	22,531,547	22,803,143	17,096,928
地域におけるスポーツ振興体制の整備充実等					
13	地域スポーツ振興体制の充実	補助金	16,761,000	16,731,000	16,561,000
14	スポーツ少年団の組織拡充と活動促進	補助金	2,929,000	2,929,000	2,929,000
15	被災地交流事業	分担金	39,600,000	38,123,036	37,619,338
補助金計			192,702,736	217,449,931	137,140,187
分担金計			714,840,032	699,080,990	718,061,050
合計			907,542,768	916,530,921	855,201,237

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成26年度及び平成27年度に協会が実施した補助金及び分担金の対象事業を、監査の対象とした。

2 実地監査期間

(1) オリンピック・パラリンピック準備局

平成28年11月1日及び同月14日

(2) 協会

平成28年11月4日及び同月8日から10日まで

第4 監査の結果

1 協会の運営について

協会は、平成27年度においては、補助金1億3,714万余円、分担金7億1,806万余円を受けて、国民体育大会や第32回オリンピック競技大会（2020/東京）に向けて競技スポーツの強化と推進を行うほか、シニアが行うスポーツの振興などの事業を行っている。

協会が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、補助金に係る会計経理等は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 分担金の交付に当たり事業の収益を事業経費から差し引くべきもの

協会は、①シニア健康スポーツフェスティバル、②都民体育大会、③都民生涯スポーツ大会を、表3のとおり、都との共催事業として実施している。都が分担金により経費を負担し、協会が大会の企画、運営及び経理を行っている。

協会は、平成26年度及び平成27年度におけるこれらの大会の開催に当たって作成したプログラムに広告を掲載することにより、表3のとおり、広告料収入を3大会合計で76万円得ている。

このことについて、次のとおり適正でない点が見受けられた。

ア ①の大会については、協定書において、事業経費から、「大会参加料等」を差し引いた金額を都が分担金として負担することと定められており、大会参加料以外の収益も差し引くこととされているが、協会は、広告料収入を差し引いていない。

この結果、交付額が30万円過大となっている。

協会は、事業によって得られた大会参加料以外の収益を事業経費から差し引かれない。

イ ②と③の大会については、協定書において、大会参加料以外の収益を差し引くことを定めておらず、適切でない。

局は、協定書において、事業によって得られた大会参加料以外の収益を事業経費から差し引いた金額を分担金額として負担することを明確に定められたい。

(オリンピック・パラリンピック準備局)

(公益財団法人東京都体育協会)

(表3) 広告料収入を分担金額から控除していない事業の一覧

(単位：円)

協会の事業名	協定書名	年度	分担金実績額	広告料収入
① シニア健康スポーツフェスティバル	シニア健康スポーツフェスティバルTOKYOに関する協定書	平成27年度	22,329,030	150,000
		平成26年度	22,238,158	150,000
② 都民体育大会	都民体育大会(区市町村対抗)の実施に関する協定書	平成27年度	9,900,000	60,000
		平成26年度	9,900,000	60,000
③ 都民生涯スポーツ大会	都民生涯スポーツ大会実施に係る協定書	平成27年度	7,725,515	170,000
		平成26年度	9,268,587	170,000
合計				760,000

(2) 補助金の実績報告書を経理内容に基づき適正に作成すべきもの

協会は、「平成27年度公益財団法人東京都体育協会に対する補助金交付要綱」に基づき、都からの補助金の交付を受けて国民体育大会関東ブロック大会及び国民体育大会への東京都選手団派遣事業を実施している。

ところで、協会が都に提出した実績報告書を見たところ、事業実績内訳書のうち派遣事業費の額が、協会の総勘定元帳に記帳されている費用の金額より、表4のとおり、158万132円過大となっている。

これは、協会から他団体に概算払いした旅費等の一部が年度末に戻入されたが、協会が実績報告書を作成するときに戻入分を対象経費から差し引かなかったことによるものである。

協会は、実績報告書を適正に作成するとともに、過大に交付されている補助金を返還されたい。また、局は事業実績報告書の確認を誤りなく行われたい。

(オリンピック・パラリンピック準備局)

(公益財団法人東京都体育協会)

(表4) 国民体育大会派遣に係る補助金交付額と実際の費用の差額

(単位：円)

区分	関東ブロック大会	本大会・冬季大会	合計
総勘定元帳の計上額 ①	15,102,410	69,534,790	84,637,200
実績報告書による報告額 ②	16,207,970	70,009,362	86,217,332
過大交付額 ③=②-①	1,105,560	474,572	1,580,132

(3) トップアスリート発掘・育成事業における競技用備品について

協会は、「トップアスリート発掘・育成事業の実施に係る協定書」に基づき、都の指導のもと、都が経費を負担し、協会がオリンピックなど国際大会等で活躍できる東京都選手の育成事業を行っている。

協会は、平成27年度の事業において選手の練習環境を確保し、さらなる競技力強化につなげるため、競技に必要な高額な備品を購入し、競技団体に貸与している。

このことについて見たところ、次のとおり適正でない点が見受けられた。

ア 競技用備品の所有、貸与及び譲渡について適正に定めるべきもの

協会は、表5のとおり、自転車、ボート及びカヌーの3競技について、競技用備品を購入し、各競技の競技団体に無償で貸与している。

しかしながら、この事業は都と協会が共催で行っているものであり、本来協定書により購入した備品の帰属を定めておくべきところ、定めないまま局の所有としており適正でない。

また、協会は、各競技団体へ無償で貸与しており、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)終了後には競技団体へ無償で譲渡することとしているが、都と協会の間においては競技団体への貸与及び譲渡について定めがなく、適正でない。

都及び協会は、競技用備品の所有、貸与及び譲渡について適正に定められたい。

(オリンピック・パラリンピック準備局)

(公益財団法人東京都体育協会)

(表5) 購入した競技用備品の一覧と貸与先

(単位：円)

競技種目	品名	単価	数量	価格	貸与先
自転車	ロードバイク	499,932	4	1,999,728	東京都自転車連盟
ボート	1人乗りボート	894,240	2	1,788,480	一般社団法人 東京都ボート協会
	1人乗りボート	915,840	1	915,840	
カヌー	1人乗りマラソンカヤック	644,436	2	1,288,872	東京都カヌー協会
	2人乗りマラソンカヤック	842,832	1	842,832	
	1人乗り平水用カヌー	628,992	1	628,992	
計			11	7,464,744	

イ 競技用備品の購入に当たり適切な仕様を定めるべきもの

協会は、表6のとおり製品を指定して、49万9,932円の自転車を4台購入し、自転車競技に係るトップアスリートの育成プログラム等において、強化練習に利用している。

しかしながら、表6のとおり、強化練習に利用することができる製品は他にもあるなど、製品の指定に合理的な理由が認められない。

協会は、競技用備品の購入に当たり適切な仕様を定められたい。

(公益財団法人東京都体育協会)

(表6) 購入した自転車の構成と仕様の問題点

名称	メーカー・品名	問題点
フレーム	DeROSA・NeoPRIMATO	<ul style="list-style-type: none"> ・競技用のフレームはカーボン素材が主流となっているが、クロームモリブデン鋼を指定している具体的な理由が不十分である。 ・ツール・ド・フランス等での使用実績をメーカー指定の理由としているが、同競技では14以上のメーカーのフレームが使用されている。
コンポーネントセット	Campagnolo・VELOCE	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー・製品指定の理由がない。
ホイール	Campagnolo・KHAM SIN	
タイヤ	CONTINENTAL・SUPER SPORTS PLUS	
ペダル	LOOK・Keo Classic 2	

(4) 競技団体における講習の実施を確認すべきもの

協会は、「競技力向上事業に係る協定書」に基づき、都の指導のもと、都が経費を負担し、協会が国民体育大会41競技のジュニア選手の競技力向上を図るジュニア特別強化事業を実施している。

協会は、「競技力向上事業<国体候補選手強化事業・ジュニア特別強化事業>実施要項」に基づき、各競技団体に分担金を交付して事業を実施しており、各競技団体は強化合宿、強化練習会、対外試合、研修会等を行うほか、ジュニア向けのドーピング防止講習を年1回以上実施することとしている。

しかしながら、事業実施報告書を見たところ、表7のとおり、ドーピング防止講習を実施したことが確認できない団体があった。

協会は、ジュニア特別強化事業について、競技団体でのドーピング防止講習の実施を確認された。

(公益財団法人東京都体育協会)

(表7) ドーピング防止講習の実施状況

区分	平成26年度	平成27年度
報告書に実施した旨の記載がない団体	27団体 テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ヨット、自転車、ソフトテニス、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、剣道、ラグビーフットボール、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、なぎなた、ゴルフ、スケート、アイスホッケー	24団体 テニス、ボート、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ソフトテニス、軟式野球、相撲、柔道、バドミントン、剣道、ラグビーフットボール、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、ゴルフ、スケート、アイスホッケー
報告書に実施した旨の記載がある団体	13団体 陸上、水泳、サッカー、ウエイトリフティング、ハンドボール、卓球、ソフトボール、弓道、ライフル射撃、カヌー、クレール射撃、ボウリング、スキー	17団体 陸上、水泳、サッカー、ホッケー、ハンドボール、自転車、卓球、馬術、フェンシング、ソフトボール、弓道、ライフル射撃、カヌー、なぎなた、ボウリング、スキー、トライアスロン(注)

(注) トライアスロンは平成27年度から事業開始

第5 運営状況の概要

1 財政面から見た都との関係

平成27年度における経常収益は9億4,664万余円であり、これに占める都からの収入の割合は、表8のとおり、90.3%となっている。

(表8) 協会の収入に占める都からの収入

(単位：千円、%)

区分		公益事業会計	収益事業会計	法人会計	計
平成25年度					
収入額 ①		965,822	14,942	12,638	993,402
都からの収入	金額 ②	907,542	0	0	907,542
	構成比率 ②/①×100	94.0	0.0	0.0	91.4
他の収入	金額 ③	58,279	14,942	12,638	85,859
	構成比率 ③/①×100	6.0	100.0	100.0	8.6
支出額		985,463	8,204	7,400	1,001,068
収支差額		△19,641	6,737	5,238	△7,665
平成26年度					
収入額 ④		975,116	14,749	11,153	1,001,018
都からの収入	金額 ⑤	916,530	0	0	916,530
	構成比率 ⑤/④×100	94.0	0.0	0.0	91.6
他の収入	金額 ⑥	58,585	14,749	11,153	84,487
	構成比率 ⑥/④×100	6.0	100.0	100.0	8.4
支出額		979,401	8,022	6,728	994,152
収支差額		△4,285	6,726	4,424	6,865
平成27年度					
収入額 ⑦		920,716	14,721	11,202	946,640
都からの収入	金額 ⑧	855,201	0	0	855,201
	構成比率 ⑧/⑦×100	92.9	0	0	90.3
他の収入	金額 ⑨	65,515	14,721	11,202	91,439
	構成比率 ⑨/⑦×100	7.1	100	100	9.7
支出額		931,890	5,639	5,773	943,303
収支差額		△11,174	9,081	5,429	3,336

2 補助及び分担金の対象事業

(1) 競技スポーツの強化と推進

ア 競技力向上事業

国民体育大会等の東京都代表候補選手、コーチ、日本代表選考会出場候補選手等の競技力の向上を図るため、協会が競技団体に強化費を交付して、表9のとおり、強化合宿、強化練習、対外試合等を行っている。

(表9) 事業の実績

事業名	事業内容	事業実績		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
国体候補選手強化事業	国体正式競技41種目の国体候補選手の強化事業を競技団体に強化費を交付して実施	427事業 延べ2,074日 2,077人	613事業 延べ2,113日 1,943人	401事業 延べ1,989日 2,087人
ジュニア特別強化事業	国体正式競技41種目の有望なジュニア(小中高校生)選手の強化事業を競技団体に強化費を交付して実施	281事業 延べ1,255日 3,664人	286事業 延べ1,308日 3,608人	333事業 延べ1,506日 4,060人
オリンピック候補選手強化事業	オリンピック競技30種目についてオリンピック等への出場が見込まれる選手の強化事業を競技団体に強化費を交付して実施	—	98事業 476人	109事業 415人
国体選手健康調査チェック	国体正式競技41種目の国体選手の健康調査、ドーピング防止講習の実施	95人	89人	108人

イ ジュニア育成地域推進事業

小学生、中学生、高校生等を対象として、地域におけるジュニアスポーツのすそ野を広げることを目的として、協会が地区体育協会・競技団体に強化費を交付して、表10のとおり、スポーツ教室、スポーツ大会、強化練習、指導者育成等を行っている。

(表10) 事業の実績

区分	事業名	事業実績					
		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		実施団体	参加者	実施団体	参加者	実施団体	参加者
区市町村体育協会	スポーツ教室	57団体	19,470人	58団体	18,023人	59団体	21,475人
	スポーツ大会	41団体	30,725人	44団体	29,951人	45団体	27,655人
	強化練習	54団体	12,725人	53団体	13,441人	55団体	14,356人
	指導者育成	24団体	1,354人	21団体	1,248人	22団体	1,359人
	その他	48団体	3,089人	54団体	3,329人	51団体	3,194人
競技団体	競技人口の少ない種目の普及等	13団体	3,551人	13団体	3,013人	13団体	3,563人

ウ トップアスリート発掘・育成事業

協会は、オリンピックなどの国際大会等で活躍できる東京都選手の育成に向け、表11の7種目の競技について、表12のとおり、中学生1・2年生を対象とした発掘、中学2・3年生を対象とした育成、修了者へのフォローなどを行っている。

(表11) 対象競技種目

高校から始めても競技技術を身につけることが可能で競技人口の少ない競技種目	ボート、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、カヌー（スプリント）、アーチェリー
--------------------------------------	--

(表12) 事業の実績

事業名	内容	事業実績（実施団体数・参加者数）		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
識別プログラム	学校をとおして応募者を募り、運動能力の高い者を選考する。	応募者312人 29人選考	応募者344人 28人選考	応募者310人 29人選考
育成プログラム	前年度の選考者に対してトレーニング、競技別プログラム実施	修了者25人	修了者24人	修了者25人
フォロープログラム	過去の修了者に講演会等を実施	3回	3回	3回

エ 国民体育大会東京都予選会の開催

協会は、40種目の競技について、競技団体に交付金を支出し、表13のとおり、競技団体が国民体育大会の東京都予選会を行っている。

(表13) 競技団体が実施した都予選会への参加者数

大会名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国民体育大会	第68回 延べ17,211人	第69回 延べ16,358人	第70回 延べ12,965人
国民体育大会 冬季大会	第69回 延べ705人	第70回 延べ621人	第71回 延べ666人

オ 国民体育大会東京都選手団の派遣

国民体育大会、国民体育大会関東ブロック大会（都県間で出場枠を競う競技のみ）に、表14のとおり、選手団を派遣している。

(表14) 選手団の派遣実績

大会名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
関東ブロック大会	—	第69回 延べ710人	第70回 延べ707人
関東ブロック大会 冬季大会	第69回 延べ43人	第70回 延べ42人	第71回 延べ42人
国民体育大会	第68回 延べ944人	第69回 延べ626人	第70回 延べ641人
国民体育大会 冬季大会	第69回 延べ120人	第70回 延べ121人	第71回 延べ129人

(2) 生涯スポーツの振興と普及

ア 都民体育大会の開催

協会は、表15のとおり、夏季、冬季、春季に分けて区市町村対抗の競技大会を行っている。

(表15) 事業実績

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
春季大会	第66回 53地区 13,997人	第67回 55地区 13,963人	第68回 53地区 13,992人
夏季大会	第67回 37地区 522人	第68回 37地区 509人	第69回 41地区 568人
冬季大会	第67回 42地区 655人	第68回 43地区 670人	第69回 41地区 688人

イ 都民体育大会・障害者スポーツ大会合同開会式

協会は、都民体育大会と障害者スポーツ大会とについて、表16のとおり、合同で開会式を開催し、各区市町村の選手団が集まり、開会式、オリンピック・パラリンピアンとの交歓プログラムを行っている。

(表16) 事業実績

年度	都民体育大会	東京都障害者スポーツ大会	参加者数
平成25年度	第66回	第14回	5,000人
平成26年度	第67回	第15回	3,308人
平成27年度	第68回	第16回	3,469人

ウ 都民生涯スポーツ大会の開催

協会は、中高年者を対象とするスポーツ大会を、表17のとおり、開催している。

エ シニア健康スポーツフェスティバルの開催

協会は、59歳以上の人を中心とするスポーツ大会を、表17のとおり、開催している。この大会は次項に記載する全国健康福祉祭（ねんりんピック）の派遣選手を選考する大会を兼ねている。

オ 全国健康福祉祭東京都選手団の派遣

厚生労働省、開催地の都道府県が実施する全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、60歳以上の人を対象とするスポーツや文化種目の交流大会であり、協会は、表17のとおり、東京都選手団を派遣している。

(表17) 大会の参加実績

大会名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都民生涯スポーツ大会	5,532人	5,548人	5,692人
シニア健康スポーツフェスティバル	2,799人	2,819人	3,018人
全国健康福祉祭東京都選手団	226人	273人	240人

カ シニアスポーツ振興事業

協会は、高齢者のスポーツ実施率の向上を図り、区市町村体育協会に交付金を支出して、60歳以上の都民を対象とするスポーツ競技会、講演会、講習会等を、表18のとおり、実施している。

(表18) 事業の実績

事業名	事業実績（実施団体数・事業数・参加者数）					
	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実施団体	参加者数	実施団体	参加者数	実施団体	参加者数
スポーツ競技会	39団体	7,619人	42団体	7,270人	43団体	9,218人
講習会・講演会	36団体	3,346人	40団体	4,100人	36団体	3,574人

(3) 地域におけるスポーツ振興体制の整備充実等

ア 地域スポーツ振興体制の充実

地域でのスポーツ振興を図るため、表19のとおり、表彰、加盟団体の幹部など指導者に対する研修、加盟団体振興費補助金の交付などを行っている。

(表19) 事業の実績

事業名	事業内容	事業実績		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
表彰	生涯スポーツ功労者、生涯スポーツ優良団体（スポーツの振興に功績があった者）、国体優勝者・優勝団体などを表彰	3,844人 95団体	3,203人 78団体	3,111人 78団体
指導者研修	加盟団体の幹部役員対象の研修会の開催	93人	135人	110人
	東京都スポーツ指導者協議会・東京都市町村体育協会連合会が行う研修事業に交付	2団体	2団体	2団体
加盟団体振興費補助	協会の加盟団体のうち、区市町村体育協会、学校体育連盟、種目団体に振興費を交付	70団体	70団体	70団体

イ スポーツ少年団の組織拡充と活動促進

協会は、スポーツによる青少年の健全育成を目的として東京都スポーツ少年団を協会に設置し、表20のとおり、登録している個別のスポーツ少年団（クラブチーム）に対して、指導者等の育成や競技大会の開催などを行っている。

(表20) 事業に係る実績

事業名	事業内容	事業実績（参加者・団体数等）		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
登録の推進と地区本部の振興	スポーツ少年団登録料の収入等	338団体 指導者2,528人 団員9,200人 役員259人	329団体 指導者2,610人 団員9,040人 役員257人	329団体 指導者2,680人 団員8,851人 役員256人
	区市少年団に対し振興費を配分	33団体	33団体	36団体
指導者、リーダー等の養成と研修	スポーツリーダー養成講習会等	218人	214人	336人
	ジュニアリーダースクール等	18人	5人	13人
	派遣事業の実施	10人	8人	6人
少年団交流活動の推進	東京都競技別交流大会開催	132団体 2,395人	141団体 2,390人	163団体 2,780人
	東京都スポーツ少年団大会開催	139団体 2,453人	128団体 2,490人	122団体 2,239人
	関東ブロック競技別交流大会・全国スポーツ少年団競技別交流大会等の主催・選手派遣	主催なし 派遣5事業 167人	主催1事業 派遣3事業 150人	主催1事業 派遣3事業 205人
指導者協議会	指導者研究協議会の実施	—	35人	63人
	研究会等への指導者派遣	44人	51人	38人
表彰	表彰式の開催	なし	60人6団体	26人4団体

ウ 被災地交流事業

協会は、東日本大震災の被災県の子供たちを招待し、表 2 1 のとおり、スポーツを通じた交流を行うことで被災地の復興支援を行っている。

(表 2 1) 事業実績

事業名	内容	事業実績		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
招待交流事業	軟式野球、バレーボール等を行う被災県のスポーツ団体を招待し、東京の団体と交流試合、合同練習等を行う。	801人	863人	600人
観戦招待事業	被災県の親子をスポーツ観戦（東レパンパシフィックオープンテニス）に招待	43組86人	44組88人	44組87人
東京マラソン招待事業	被災県の高校生を東京マラソン（10km）に招待	107人	107人	107人

(注) 下記1～4の表は、補助金等交付団体のため監査対象外であるが、参考のために付する。

(参考1) 比較正味財産増減計算書(平成27年度、平成26年度)

(単位:円、%)

勘定科目	平成27年度	平成26年度	対前年増減額	増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用収入	89,787	109,855	△20,068	△18.3
②会費等収入	21,905,000	22,470,000	△565,000	△2.5
③補助金等収入	867,037,821	922,483,171	△55,445,350	△6.0
地方公共団体補助金等	855,201,237	916,530,921	△61,329,684	△6.7
日体協補助金等	11,836,584	5,952,250	5,884,334	98.9
④受託金収入	11,563,920	12,231,336	△667,416	△5.5
⑤負担金収入	27,521,545	24,659,779	2,861,766	11.6
参加料	18,830,700	17,891,500	939,200	5.2
受講料	1,192,160	864,600	327,560	37.9
負担金	7,498,685	5,903,679	1,595,006	27.0
⑥広告料収入	740,000	890,000	△150,000	△16.9
⑦還元金収入	2,888,600	2,624,400	264,200	10.1
⑧登録料収入	7,716,700	7,728,800	△12,100	△0.2
⑨雑収入	7,176,943	7,820,742	△643,799	△8.2
受取利息金	41,749	41,749	0	0.0
雑収入	7,135,194	7,778,993	△643,799	△8.3
経常収益計	946,640,316	1,001,018,083	△54,377,767	△5.4
(2) 経常費用				
①事業費	897,189,170	947,829,306	△50,640,136	△5.3
交付金	558,712,813	538,275,327	20,437,486	3.8
消耗品費	23,337,137	22,845,817	491,320	2.2
会議費	555,368	116,460	438,908	376.9
通信運搬費	3,721,799	3,229,556	492,243	15.2
印刷製本費	9,322,363	9,360,991	△38,628	△0.4
旅費交通費	88,477,104	109,010,600	△20,533,496	△18.8
諸謝金	4,905,996	3,319,760	1,586,236	47.8
保険料	2,095,032	1,787,843	307,189	17.2
賃借料	25,900,010	23,601,031	2,298,979	9.7
支払手数料	868,274	832,807	35,467	4.3
支払負担金	10,727,360	11,074,740	△347,380	△3.1
修繕費	0	5,400	△5,400	△100.0
委託料	98,754,081	105,935,403	△7,181,322	△6.8
什器備品費	7,464,744	0	7,464,744	—
職員給与手当	46,424,987	104,163,501	△57,738,514	△55.4
社会保険料	14,620,972	13,204,003	1,416,969	10.7
賃金	1,228,670	993,607	235,063	23.7
雑支出	0	0	0	—
減価償却費	72,460	72,460	0	0

勘定科目	平成27年度	平成26年度	対前年増減額	増減比率
②管理費	46,114,364	46,323,619	△209,255	△0.5
役員報酬	0	600,000	△600,000	△100
職員給与手当	24,562,322	25,323,889	△761,567	△3.0
社会保険料	4,551,252	4,169,764	381,488	9.1
福利厚生費	598,731	533,971	64,760	12.1
租税公課	1,956,900	1,244,000	712,900	57.3
会議費	6,300	94,460	△88,160	△93.3
賃借料	5,640,086	4,800,760	839,326	17.5
消耗品費	347,602	642,499	△294,897	△45.9
通信運搬費	101,565	122,770	△21,205	△17.3
印刷製本費	0	171,949	△171,949	△100
旅費交通費	720,664	970,301	△249,637	△25.7
諸謝金	1,140,000	1,210,000	△70,000	△5.8
交際費	270,400	352,372	△81,972	△23.3
支払手数料	10,042	40,198	△30,156	△75.0
支払負担金	26,000	15,000	11,000	73.3
委託料	3,801,675	3,838,635	△36,960	△1.0
保険料	529,275	517,651	11,624	2.2
什器備品費	0	0	0	—
修繕費	0	0	0	—
雑費	33,550	33,400	150	0.4
退職給付費用	1,818,000	1,642,000	176,000	10.7
経常費用計	943,303,534	994,152,925	△50,849,391	△5.1
当期経常増減額	3,336,782	6,865,158	△3,528,376	△51.4
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	—
(2) 経常外費用	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
税引前当期一般正味財産増減額	3,336,782	6,865,158	△3,528,376	△51.4
法人税、住民税及び事業税	799,400	781,500	17,900	2.3
当期一般正味財産増減額	2,537,382	6,083,658	△3,546,276	△58.3
一般正味財産期首残高	218,309,978	212,226,320	6,083,658	2.9
一般正味財産期末残高	220,847,360	218,309,978	2,537,382	1.2
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
III 正味財産期末残高	220,847,360	218,309,978	2,537,382	1.2

(参考2) 比較正味財産増減計算書 (平成26年度、平成25年度)

(単位：円)

勘定科目	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額	増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	109,855	94,000	15,855	16.9
② 会費等収入	22,470,000	21,850,000	620,000	2.8
③ 補助金等収入	922,483,171	915,877,128	6,606,043	0.7
地方公共団体補助金等	916,530,921	907,542,768	8,988,153	1.0
日体協補助金等	5,952,250	8,334,360	△2,382,110	△28.6
④ 受託金収入	12,231,336	11,872,536	358,800	3.0
⑤ 負担金収入	24,659,779	20,802,425	3,857,354	18.5
参加料	17,891,500	17,119,250	772,250	4.5
受講料	864,600	779,275	85,325	10.9
負担金	5,903,679	2,903,900	2,999,779	103.3
⑥ 広告料収入	890,000	929,000	△39,000	△4.2
⑦ 還元金収入	2,624,400	4,465,350	△1,840,950	△41.2
⑧ 登録料収入	7,728,800	7,714,400	14,400	0.2
⑨ 雑収入	7,820,742	9,797,882	△1,977,140	△20.2
受取利息金	41,749	41,749	0	0.0
雑収入	7,778,993	9,756,133	△1,977,140	△20.3
経常収益計	1,001,018,083	993,402,721	7,615,362	0.8
(2) 経常費用				
① 事業費	947,829,306	955,059,226	△7,229,920	△0.8
交付金	538,275,327	542,376,738	△4,101,411	△0.8
消耗品費	22,845,817	37,242,804	△14,396,987	△38.7
会議費	116,460	923,313	△806,853	△87.4
通信運搬費	3,229,556	3,329,011	△99,455	△3.0
印刷製本費	9,360,991	9,106,785	254,206	2.8
旅費交通費	109,010,600	65,324,003	43,686,597	66.9
諸謝金	3,319,760	4,160,490	△840,730	△20.2
保険料	1,787,843	1,586,489	201,354	12.7
賃借料	23,601,031	24,292,073	△691,042	△2.8
支払手数料	832,807	867,875	△35,068	△4.0
支払負担金	11,074,740	10,947,650	127,090	1.2
修繕費	5,400	0	5,400	—
委託料	105,935,403	126,248,360	△20,312,957	△16.1
什器備品費	0	0	0	—
職員給与手当	104,163,501	106,880,531	△2,717,030	△2.5
社会保険料	13,204,003	13,052,856	151,147	1.2
賃金	993,607	987,900	5,707	0.6
雑支出	0	7,659,888	△7,659,888	△100
減価償却費	72,460	72,460	0	0

勘定科目		平成26年度	平成25年度	対前年度増減額	増減比率
	② 管理費	46,323,619	46,009,054	314,565	0.7
	役員報酬	600,000	2,400,000	△1,800,000	△75.0
	職員給与手当	25,323,889	23,177,913	2,145,976	9.3
	社会保険料	4,169,764	3,728,133	441,631	11.8
	福利厚生費	533,971	530,158	3,813	0.7
	租税公課	1,244,000	1,262,300	△18,300	△1.4
	会議費	94,460	16,520	77,940	471.8
	賃借料	4,800,760	5,330,441	△529,681	△9.9
	消耗品費	642,499	759,373	△116,874	△15.4
	通信運搬費	122,770	225,464	△102,694	△45.5
	印刷製本費	171,949	52,500	119,449	227.5
	旅費交通費	970,301	997,380	△27,079	△2.7
	諸謝金	1,210,000	1,070,300	139,700	13.1
	交際費	352,372	416,100	△63,728	△15.3
	支払手数料	40,198	5,525	34,673	627.6
	支払負担金	15,000	525,000	△510,000	△97.1
	委託料	3,838,635	3,404,493	434,142	12.8
	保険料	517,651	523,554	△5,903	△1.1
	什器備品費	0	0	0	—
	修繕費	0	0	0	—
	雑費	33,400	94,900	△61,500	△64.8
	退職給付費用	1,642,000	1,489,000	153,000	10.3
	経常費用計	994,152,925	1,001,068,280	△6,915,355	△0.7
	当期経常増減額	6,865,158	△7,665,559	14,530,717	△189.6
	2 経常外増減の部				
	(1) 経常外収益	0	0	0	—
	(2) 経常外費用	0	0	0	—
	当期経常外増減額	0	0	0	—
	税引前当期一般正味財産増減額	6,865,158	△7,665,559	14,530,717	△189.6
	法人税、住民税及び事業税	781,500	1,728,300	△946,800	△54.8
	当期一般正味財産増減額	6,083,658	△9,393,859	15,477,517	△164.8
	一般正味財産期首残高	212,226,320	221,620,179	△9,393,859	△4.2
	一般正味財産期末残高	218,309,978	212,226,320	6,083,658	2.9
	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
	指定正味財産期首残高	0	0	0	—
	指定正味財産期末残高	0	0	0	—
	Ⅲ 正味財産期末残高	218,309,978	212,226,320	6,083,658	2.9

(参考3) 比較貸借対照表 (平成27年度、平成26年度)

勘定科目	平成27年度	平成26年度	対前年増減額	増減比率
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	0	0	0	—
普通預金	174,870,646	168,871,720	5,998,926	3.6
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	0
未収金	33,152,996	35,486,588	△2,333,592	△6.6
前払い金	243,000	0	243,000	—
流動資産合計	215,266,642	211,358,308	3,908,334	1.8
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0	0
普通預金	0	0	0	—
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
基本財産合計	80,000,000	80,000,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	9,057,628	8,229,628	828,000	10.1
特定資産合計	9,057,628	8,229,628	828,000	10.1
(3) その他固定資産				
建物付属設備	558,527	606,365	△47,838	△7.9
什器備品	287,479	312,101	△24,622	△7.9
電話加入権	160,000	160,000	0	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
その他の固定資産合計	21,006,006	21,078,466	△72,460	△0.3
固定資産合計	110,063,634	109,308,094	755,540	0.7
資産合計	325,330,276	320,666,402	4,663,874	1.5
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	94,962,895	93,681,445	1,281,450	1.4
預り金	462,393	445,351	17,042	3.8
流動負債合計	95,425,288	94,126,796	1,298,492	1.4
2 固定負債				
退職給付引当金	9,057,628	8,229,628	828,000	10.1
固定負債合計	9,057,628	8,229,628	828,000	10.1
負債合計	104,482,916	102,356,424	2,126,492	2.1
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	0	0	—
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
2 一般正味財産	220,847,360	218,309,978	2,537,382	1.2
(うち基本財産への充当額)	80,000,000	80,000,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
正味財産合計	220,847,360	218,309,978	2,537,382	1.2
負債及び正味財産合計	325,330,276	320,666,402	4,663,874	1.5

(参考4) 比較貸借対照表 (平成26年度、平成25年度)

勘定科目	平成26年度	平成25年度	対前年増減額	増減比率
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	0	0	0	—
普通預金	168,871,720	173,928,391	△5,056,671	△2.9
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	0
未収金	35,486,588	31,081,565	4,405,023	14.2
前払い金	0	0	0	—
流動資産合計	211,358,308	212,009,956	△651,648	△0.3
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0	0
普通預金	0	0	0	—
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
基本財産合計	80,000,000	80,000,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	8,229,628	7,357,628	872,000	11.9
特定資産合計	8,229,628	7,357,628	872,000	11.9
(3) その他固定資産				
建物付属設備	606,365	654,203	△47,838	△7.3
什器備品	312,101	336,723	△24,622	△7.3
電話加入権	160,000	160,000	0	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
その他の固定資産合計	21,078,466	21,150,926	△72,460	△0.3
固定資産合計	109,308,094	108,508,554	799,540	0.7
資産合計	320,666,402	320,518,510	147,892	0.0
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	93,681,445	100,355,862	△6,674,417	△6.7
預り金	445,351	578,700	△133,349	△23.0
流動負債合計	94,126,796	100,934,562	△6,807,766	△6.7
2 固定負債				
退職給付引当金	8,229,628	7,357,628	872,000	11.9
固定負債合計	8,229,628	7,357,628	872,000	11.9
負債合計	102,356,424	108,292,190	△5,935,766	△5.5
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	0	0	—
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
2 一般正味財産	218,309,978	212,226,320	6,083,658	2.9
(うち基本財産への充当額)	80,000,000	80,000,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
正味財産合計	218,309,978	212,226,320	6,083,658	2.9
負債及び正味財産合計	320,666,402	320,518,510	147,892	0.0